

平成 27 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ナ ガ オ カ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 三 村 等
(コード番号：6239 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 今 尾 清 孝
管 理 本 部 長
(TEL.0725-21-5750)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 6 月 29 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場しました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等は別添のとおりです。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 27 年 6 月期 (予想)		平成 27 年 6 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 6 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		5,812	100.0	△8.6	3,294	100.0	6,357	100.0
営 業 利 益		282	4.9	20.1	△27	—	234	3.7
経 常 利 益		379	6.5	55.9	139	4.2	243	3.8
当期(四半期)純利益		211	3.6	38.1	72	2.2	152	2.4
1 株 当 た り 当期(四半期)純利益		131 円 42 銭		46 円 16 銭		103 円 54 銭		
1 株 当 た り 配 当 金		0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭		

(注) 1. 平成 26 年 6 月期(実績)および平成 27 年 6 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しています。

2. 平成 27 年 6 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数(300,000 株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しています。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大 50,000 株)は含まれていません。

3. 当社は、平成 27 年 3 月 12 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っています。上記では、平成 26 年 6 月期の期首に行われたと仮定して、1 株当たり当期(四半期)純利益を算定しています。

【平成 27 年 6 月期業績予想の前提条件】

(1) 売上高

平成 27 年 6 月期の売上高は 5,812 百万円（前期比 8.6%減）を見込んでいます。

売上高は、案件毎に受注予定金額の積み上げを行い、納期情報等をもとに売上計上基準を勘案し算出しています。平成 27 年 6 月期の受注および売上高は、第 4 四半期会計期間に偏りが見られます。当第 3 四半期累計期間の売上高は 3,294 百万円であり、当第 4 四半期会計期間に 2,517 百万円の売上高を見込んでいます。当該見込み売上高 2,517 百万円は受注済みの案件に基づいて算出しています。業績予想の策定は、案件毎に生産計画等を勘案の上、実施していますが、生産が計画どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、外貨建取引は、為替換算レートを 120 円/US ドルとして算定しています。

① エネルギー関連事業

新規プラント建設や既存プラントの設備更新に係るプラント・オーナーの投資判断が、原油安の影響により慎重になったことから、一部のプロジェクトで受注予定時期に遅れが生じ、中にはプロジェクトの中止や失注が若干ありました。しかし、世界各地で石油化学製品の需要がある以上、新規プラント建設や既存プラントの設備更新の需要は継続して存在します。当社は、成長市場である中国を中心としたアジアの需要を取り込んでおり、当社の市場競争力に変化はないものと認識しています。このような状況の下、売上高は 3,829 百万円（前期比 24.4%減）を見込んでいます。

② 取水関連事業

国内における上水設備の更新需要等を確実に取り込むことに加え、中国における水不足が深刻な地域の案件を手掛け始めています。また、今後も受注は堅調に推移するものと認識しています。このような状況の下、売上高は 955 百万円（前期比 26.5%増）を見込んでいます。

③ その他事業

超高速無薬注生物処理装置（ケミレス）の受注が増加しています。国内では、水道事業体の浄水設備への導入、民間向けに薬品工場やリネン業界等から受注をしています。海外では、水不足等で旺盛な需要がある中国やマレーシアなどの浄水施設への導入が実現しました。また、今後も大型案件の受注を予定しています。このような状況の下、売上高は 1,027 百万円（前期比 91.4%増）を見込んでいます。

(2) 営業利益

売上原価は、売上高で見積った案件毎の見積製造原価の積み上げを行い算定しています。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う人員の増加により人件費は増加していますが、その他の経費を削減しています。これらの状況を踏まえて、販売費及び一般管理費は 1,423 百万円（前期比 0.1%増）を見込んでいます。

この結果、営業利益は 282 百万円（前期比 20.1%増）を見込んでいます。

(3) 経常利益

営業外収益および営業外費用は、過去実績や個別事象を基に算定しています。営業外収益は、主に円安の進行による為替差益の増加等により 255 百万円を見込んでいます。また、営業外費用は、主に借入金および社債に対する支払利息ならびに上場関連費用等で 157 百万円を見込んでいます。

この結果、経常利益は 379 百万円（前期比 55.9%増）を見込んでいます。

(4) 当期純利益

特別利益および特別損失は個別事象を基に算定しており、当期純利益は 211 百万円（前期比 38.1%増）を見込んでいます。

本資料に記載されている当社グループの業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断および仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月29日

上場会社名 株式会社ナガオカ 上場取引所 東
 コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三村 等
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 今尾 清孝 TEL 0725 (21) 5750
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	3,294	—	△27	—	139	—	72	—
26年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 275百万円 (—%) 26年6月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	46.16	—
26年6月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年6月期第3四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第3四半期の数値および平成27年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。
 2. 当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議により、平成27年3月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権（ストック・オプション）の未行使残高がありますが、当社株式は平成27年6月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	7,352	2,748	28.2
26年6月期	6,570	2,173	24.0

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 2,075百万円 26年6月期 1,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,812	—	282	—	379	—	211	—	131.42

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議により、平成27年3月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っていますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。
3. 平成27年6月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（300,000株）を含めた期中平均発行済株式数により算出しています。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大50,000株）は含まれていません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期3Q	1,751,000株	26年6月期	1,521,000株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	25,000株	26年6月期	25,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期3Q	1,564,832株	26年6月期3Q	—株

- （注）1. 当社は、平成26年6月期第3四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第3四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載していません。
2. 当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議により、平成27年3月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っていますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による継続的な金融緩和等の効果から、企業業績や雇用情勢の改善が見られましたが、一方で消費税増税の影響の長期化、円安の進行による輸入原材料価格の上昇、電気料金の値上がりなどから、景気の回復に鈍さが見られるようになりました。また、世界経済においては、米国経済の安定した成長が継続しているものの、欧州経済の停滞や中国・新興国経済の減速懸念、中東やウクライナの政情不安など、依然として先行きが不透明な状況での推移となりました。

このような状況の中、(1)グループ経営の推進、(2)経営基盤の強化を基本方針とし、当社および海外製造子会社2社を含む3拠点での生産体制を強化するとともに、中国、東南アジア地域を中心に拡販に努め、グループ利益の最大化に取り組んでいます。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,294,935千円、営業損失27,866千円、経常利益139,517千円、四半期純利益72,229千円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① エネルギー関連事業

新規プラント建設や既存プラントの設備更新に係るプラント・オーナーの投資判断が、原油安の影響により慎重になったことから、一部のプロジェクトで受注予定時期に遅れが生じ、中にはプロジェクトの中止や失注が若干ありました。このような状況の中、当社は成長市場である中国を中心としたアジアの需要を取り込みました。以上の結果、売上高は2,314,480千円、セグメント利益(営業利益)は68,668千円となりました。

② 取水関連事業

国内における上水設備の更新需要等を確実に取り込むことに加え、中国における水不足が深刻な地域の案件を手掛け始めたことにより、売上高は637,867千円、セグメント利益(営業利益)は15,977千円となりました。

③ その他事業

超高速無薬注生物処理装置(ケミレス)の受注が増加しました。国内では、水道事業者の浄水設備への導入、民間向けに薬品工場やリネン業界等から受注をしました。また、海外では、水不足等で旺盛な需要がある中国やマレーシアなどの浄水施設への導入が実現しました。以上の結果、売上高は342,587千円となりましたが、ハイシスの実証実験等の研究開発費用が前期に引き続き増加し、セグメント損失(営業損失)は112,512千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,751,611千円となり、前連結会計年度末より599,087千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が406,801千円、仕掛品が273,437千円、原材料及び貯蔵品が149,244千円、その他に含まれる未収消費税等が116,860千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が380,883千円減少したことによるものです。固定資産は2,601,361千円となり、前連結会計年度末より183,878千円の増加となりました。これは主に、中国の製造子会社における製造設備の取得等により、有形固定資産が150,061千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,985,441千円となり、前連結会計年度末より371,321千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が153,100千円、1年内返済予定の長期借入金が117,188千円、1年内償還予定の社債が75,000千円増加したことによるものです。固定負債は1,618,567千円となり、前連結会計年度末より163,339千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が87,896千円増加した一方で、社債が169,000千円、その他に含まれるリース債務が90,073千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,748,962千円となり、前連結会計年度末より574,983千円の増加となりました。これは主に、平成27年1月9日の新株予約権の行使により、資本金が149,500千円および資本剰余金が149,500千円増加したことおよび為替換算調整勘定が124,672千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(売上高)

平成27年6月期の売上高は5,812百万円(前期比8.6%減)を見込んでいます。

売上高は、案件毎に受注予定金額の積み上げを行い、納期情報等をもとに売上計上基準を勘案し算出しています。平成27年6月期の受注および売上高は、第4四半期会計期間に偏りが見られます。当第3四半期累計期間の売上高は3,294百万円であり、当第4四半期会計期間に2,517百万円の売上高を見込んでいます。当該見込み売上高2,517百万円は受注済みの案件に基づいて算出しています。業績予想の策定は、案件毎に生産計画等を勘案の上、実施していますが、生産が計画どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、外貨建取引は、為替換算レートを120円/USドルとして算定しています。

① エネルギー関連事業

新規プラント建設や既存プラントの設備更新に係るプラント・オーナーの投資判断が、原油安の影響により慎重になったことから、一部のプロジェクトで受注予定時期に遅れが生じ、中にはプロジェクトの中止や失注が若干ありました。しかし、世界各地で石油化学製品の需要がある以上、新規プラント建設や既存プラントの設備更新の需要は継続して存在します。当社は、成長市場である中国を中心としたアジアの需要を取り込んでおり、当社の市場競争力に変化はないものと認識しています。このような状況の下、売上高は3,829百万円(前期比24.4%減)を見込んでいます。

② 取水関連事業

国内における上水設備の更新需要等を確実に取り込むことに加え、中国における水不足が深刻な地域の案件を手掛け始めています。また、今後も受注は堅調に推移するものと認識しています。このような状況の下、売上高は955百万円(前期比26.5%増)を見込んでいます。

③ その他事業

超高速無薬注生物処理装置(ケミレス)の受注が増加しています。国内では、水道事業者の浄水設備への導入、民間向けに薬品工場やリネン業界等から受注をしています。海外では、水不足等で旺盛な需要がある中国やマレーシアなどの浄水施設への導入が実現しました。また、今後も大型案件の受注を予定しています。このような状況の下、売上高は1,027百万円(前期比91.4%増)を見込んでいます。

(営業利益)

売上原価は、売上高で見積った案件毎の見積製造原価の積み上げを行い算定しています。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う人員の増加により人件費は増加していますが、その他の経費を削減しています。これらの状況を踏まえて、販売費及び一般管理費は1,423百万円(前期比0.1%増)を見込んでいます。

この結果、営業利益は282百万円(前期比20.1%増)を見込んでいます。

(経常利益)

営業外収益および営業外費用は、過去実績や個別事象を基に算定しています。営業外収益は、主に円安の進行による為替差益の増加等により255百万円を見込んでいます。また、営業外費用は、主に借入金および社債に対する支払利息ならびに上場関連費用等で157百万円を見込んでいます。

この結果、経常利益は379百万円(前期比55.9%増)を見込んでいます。

(当期純利益)

特別利益および特別損失は個別事象を基に算定しており、当期純利益は211百万円(前期比38.1%増)を見込んでいます。

業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べています。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,642	1,814,444
受取手形及び売掛金	1,664,901	1,284,018
電子記録債権	204,388	119,479
商品及び製品	32,972	77,208
仕掛品	129,260	402,698
原材料及び貯蔵品	540,465	689,710
繰延税金資産	39,811	35,583
その他	133,080	328,468
流動資産合計	4,152,523	4,751,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,256,984	1,343,177
機械装置及び運搬具(純額)	268,734	429,811
リース資産(純額)	371,982	260,607
建設仮勘定	—	4,245
その他(純額)	71,125	81,048
有形固定資産合計	1,968,827	2,118,889
無形固定資産	300,045	336,993
投資その他の資産		
繰延税金資産	45,220	41,283
その他	103,389	104,194
投資その他の資産合計	148,610	145,478
固定資産合計	2,417,483	2,601,361
資産合計	6,570,006	7,352,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	491,989	526,724
短期借入金	1,174,400	1,327,500
1年内返済予定の長期借入金	357,502	474,690
1年内償還予定の社債	110,000	185,000
未払法人税等	—	62,871
賞与引当金	—	25,317
役員賞与引当金	52,800	17,850
工事損失引当金	3,119	—
その他	424,308	365,488
流動負債合計	2,614,120	2,985,441
固定負債		
社債	644,000	475,000
長期借入金	611,172	699,068
退職給付に係る負債	50,034	69,078
資産除去債務	68,817	69,815
その他	407,883	305,604
固定負債合計	1,781,906	1,618,567
負債合計	4,396,026	4,604,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,250	529,750
資本剰余金	402,947	552,447
利益剰余金	645,115	717,345
自己株式	△21,000	△21,000
株主資本合計	1,407,313	1,778,542
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△198	478
為替換算調整勘定	171,792	296,464
その他の包括利益累計額合計	171,593	296,943
少数株主持分	595,073	673,476
純資産合計	2,173,979	2,748,962
負債純資産合計	6,570,006	7,352,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,294,935
売上原価	2,305,561
売上総利益	989,374
販売費及び一般管理費	1,017,240
営業損失(△)	△27,866
営業外収益	
受取利息	1,325
為替差益	190,564
その他	32,570
営業外収益合計	224,460
営業外費用	
支払利息	36,849
その他	20,228
営業外費用合計	57,077
経常利益	139,517
特別損失	
固定資産除売却損	11,284
特別損失合計	11,284
税金等調整前四半期純利益	128,232
法人税等	85,034
少数株主損益調整前四半期純利益	43,198
少数株主損失(△)	△29,031
四半期純利益	72,229

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,198
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	677
為替換算調整勘定	232,107
その他の包括利益合計	232,784
四半期包括利益	275,983
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	197,580
少数株主に係る四半期包括利益	78,403

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が平成23年10月3日に発行した第4回無担保転換社債型新株予約権付社債は、その全てが平成27年1月9日付で新株予約権の行使により新株式へ転換されました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が149,500千円、資本準備金が149,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が529,750千円、資本剰余金が552,447千円となっています。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エネルギー関連	取水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,314,480	637,867	2,952,348	342,587	3,294,935
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	2,314,480	637,867	2,952,348	342,587	3,294,935
セグメント利益または損失(△)	68,668	15,977	84,646	△112,512	△27,866

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理等環境機器の製造・販売事業等を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。